

平成25年度「事業用自動車総合安全プラン2009フォローアップ会議」 議事概要

1. 日 時：平成25年11月20日（水）10：00～12：00

2. 場 所：国土交通省（中央合同庁舎3号館）10階共用会議室A

3. 出席者：

野尻委員長、小菅委員代理、梶原委員、小島委員、酒井委員、下平委員、下谷内委員、関委員、永井委員、廣瀬委員、福本委員

警察庁交通局交通企画課長（代理）、大臣官房運輸安全監理官、道路局環境安全課長（代理）、自動車局長、自動車局次長、大臣官房審議官（自動車局）、大臣官房審議官（国土政策局、自動車局）、安全政策課長、大臣官房参事官（自動車（保障））、技術政策課長、旅客課長（代理）、貨物課長、整備課長

4. 議 事：

事務局より資料1、2、3、5について、各団体より資料4について説明の後、意見交換を実施。その後、資料6について、事務局より説明を実施。

5. 各委員の主な発言内容：

○バスについては、貸切バス事業者の安全に対する取組状況を分かりやすくするため、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」を創設。また、車内事故防止キャンペーンを開始した平成19年以降、車内事故件数は減少傾向にあり、一定の効果を上げている。

○法人タクシーについては、平成25年中の交通事故は9月末現在、発生総件数は減少を続けているものの、死亡事故件数は増加傾向にある。各都道府県協会の交通事故抑止に向けた取組の一層の強化を目的として、交通事故削減に努力した都道府県協会を表彰する制度を平成23年から実施。

○個人タクシーについては、交通事故削減について、引き続き目標達成に向けて取り組んで行く。支部・会員に対し、自動車運送事業が事業用自動車の運転者に対して行う一般的な指導及び監督の実践マニュアル等の周知徹底及び当協会の交通安全運動を実施している。

○トラックについては、Gマーク制度の普及促進を行っており、平成25年3月現在、全事業所の21.6%が加入。Gマーク取得事業者は、未取得事業者に比べ、事故発生件数が少ない。また、ドライブレコーダーに記録されたヒヤリハットや事故映像を取りまとめた「WEB版ヒヤリハット集」や、ドライブレコーダー活用マニュアル等の安全対策資料を作成し、ホームページ上で公開している。

- 運行管理者等の講習については、DVD 教材「過労運転を避け！夜間・長距離運行の問題点と解決策を探る」を作成し、指導講習に使用。また、ドライバー・運行管理者に対して行う安全指導業務の裾野の拡大として、民間参入の促進・参入支援を行った。
- 目標達成に向け PDCA サイクルの「C」「A」をどのようにするか考えてなくてはならない。関越道における高速ツアーバス事故を踏まえた対策の経験の、他業種（タクシー、トラック）への横展開について検討して欲しい。また、ハードによる対策、ソフトによる対策がばらばらに打ち出されている感があり、パッケージの施策を考えていくべきである。その他、国民を巻き込めるような施策を実施すべき。
- ハードによる事故削減効果は、これから更に大きくなると思う。ただ、使用年数が増え、メンテナンス（整備）の重要性が増しているにも関わらず、義務付けられている点検整備の実施率が上がっていないのが現状。新しい技術の導入も重要であるが、ハードの適正利用の推進策を講じて欲しい。
- 死者数は、利用者にとって関心が高い事項。各業界においても事故削減対策を行い、Gマーク等の PR もしているようだが、利用者・消費者は理解できていない。消費者への周知について、行政としても施策を講ずるべき。また、事故内容を見ると、人的なミスが多いように思われる。例えば、バスドライバーに対して、降車時だけでなく発車時の乗客への注意喚起を行うなど、運転者教育等の人的な対策にも力を入れるべき。
- 行き過ぎた規制緩和が運転者の過労に繋がっているように思われる。参入時に事業者としての責務をチェックできるような検討をしても良いのではないか。社会的責務を果たせる会社のみでの参入とすべき。
- PDCA でいうと、今後「C」をどのようにしていくかだと思う。定量的な評価を行い、次に繋げることが重要。ドライブレコーダーや ASV 等について、新車と後付け機器とでは、普及率がかなり違う。各々で導入台数の目標を示す必要がある。また、死者数を減らすには、「スピード（車速）」がキーワードである。生活道路でのスピードはどうなっているのか、シートベルトの着用率はどうなっているのか等、定量的なデータをしっかり集めて、次の5年に向かうべきである。